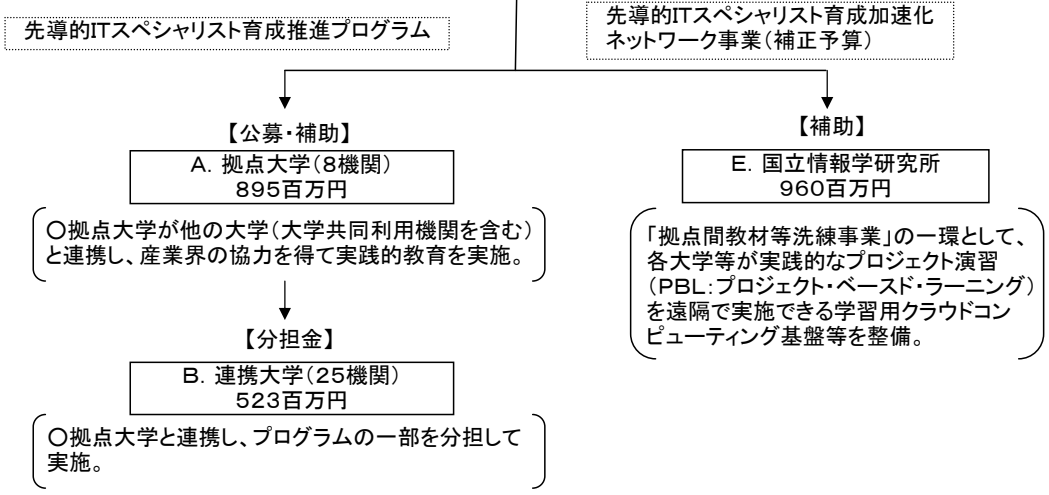


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局		担当課室	専門教育課		専門教育課長 澤川 和宏
会計区分	一般会計		上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	IT新改革戦略(平成18年1月19日 IT戦略本部) 新成長戦略(基本方針)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の国際競争力に関わる深刻な課題として、IT分野における高度な専門性を有する人材の不足が産業界等から指摘されている。このため、大学間及び産学の壁を越えて知見を結集し、教育内容・体制を強化することにより、専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に応じた先見性をもって対処できる世界最高水準のIT人材を育成する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	修士課程(博士(前期)課程を含む。)を対象とし、平成18年度からソフトウェア分野の教育拠点の形成を支援し(平成21年度まで)、平成19年度からはセキュリティ分野の教育拠点の形成を支援している。また、平成20年度からは、各教育拠点が開発した教材等の洗練(教材収集・他大学等の活用のための改編等)・ポータルサイトを通じた当該教材等の普及などに各拠点が共同して取り組む「拠点間教材等洗練事業」を支援している。(補助金:定額補助)					
実施状況	<p>○平成18年度6件、平成19年度2件を採択し、平成21年度は8件に対して補助金を交付(補助期間:4年)。</p> <p>○平成20年度にソフトウェア分野、平成21年度にセキュリティ分野の中間評価を実施。「世界最高水準のIT人材育成に向けた効果が認められた」との評価。</p> <p>○連携大学も含め、延べ36大学が参画し、平成21年度までに計506人の学生が修了。産業界から「文部科学省の『先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム』では、産学連携を通じて産業界の期待する高度IT人材の一期生が本年3月に巣立った」(「新IT戦略の策定に向けて」平成21年5月12日 日本経団連)など高い評価。</p> <p>○実務家教員の派遣やインターシップの受入等で、延べ68企業・団体が本プログラムに参画し、有機的な産学連携体制の構築が進展。</p> <p>○「拠点間教材等洗練事業」において公開する教材200点を収集。平成22年3月にポータルサイトを立ち上げ、関係大学・研究者等に向けて配信を開始。</p> <p>○平成21年度補正予算において、拠点間教材等洗練事業の中心的実施機関である国立情報学研究所に、実践的なプロジェクト演習(PBL:プロジェクト・ベースド・ラーニング)を遠隔で実施できる学習用クラウドコンピューティング基盤を整備した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	799	829	1,857	341	—
	執行額	817 ※	829	1,857		
	執行率	102.3%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	882	882	1,903		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書において、各大学における支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて各大学に対する現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を個別に提出させる等により、各大学における支出先・使途の把握を万全のものとしている。				
	見直しの 余地	各大学の取組内容・成果について、文部科学省や大学のホームページへの掲載、各種フォーラムの開催等を通じて、全国の大学へ普及・展開を図っているところである。今後は、本事業の成果報告書の取りまとめや、検証を通じて、我が国全体としての大学改革に資するよう更なる成果普及等に努めて参りたい。				
予算 ・ 監 視 の ・ 効 率 化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、世界最高水準のIT人材を育成することを目的とした国公立大学等に対する補助事業であり、公開プロセスの対象となった事業である。</p> <p>2. 所見：本事業は、事業開始からすでに4年が経過しており、様々な成果が蓄積されていると考えられること、公開プロセスにおいて、「どのような人材を育成しようとしているのかや、そのための戦略など事業の目的や手法、投資効果をさらに明確にすべき、大学等の本来業務であり、経常経費で行えるよう大学等の教育活動の強化や基盤的経費のあり方も含めて検討する」といった指摘がなされ、「廃止」という結論となったことから、事業を廃止すべきである。なお、今までの成果の普及に一層努める必要がある。</p>					
補 記	※年度中に18百万円流用増している。					

(フロー図)

文部科学省 1,857百万円
謝金 0.6百万円
委員等旅費等 0.8百万円 } を含む

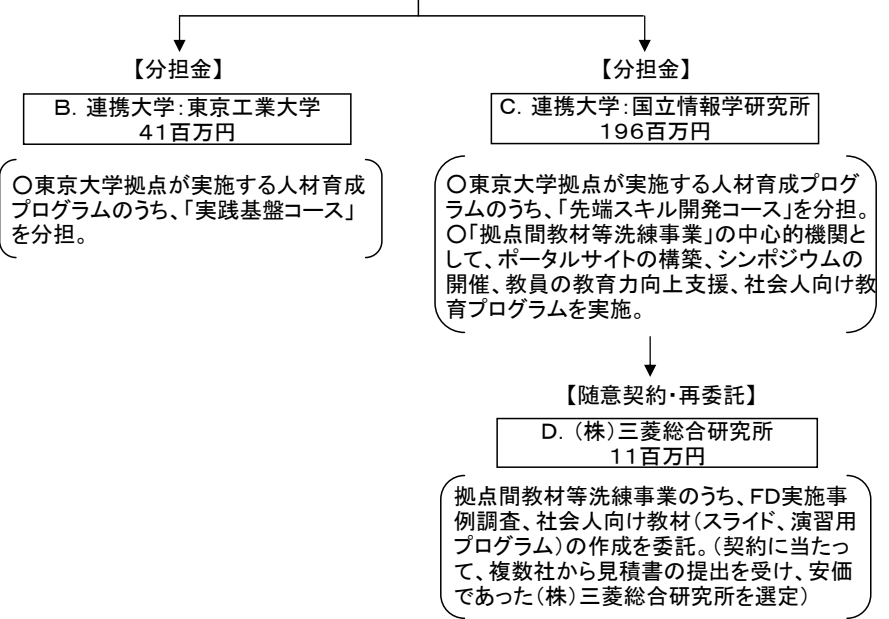
- 「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」
 - ・複数の大学及び産業界が連携・協力して高度IT人材を育成する取組を支援。
 - ・各教育拠点が開発した教材等の成果を各拠点が共同して普及展開する取組を支援。
- 「先導的ITスペシャリスト育成加速化ネットワーク事業」
 - ・各大学等が実践的なプロジェクト演習を実施できる環境を整備。



(東京大学のケース)

文部科学省 1,857百万円
↓
A. 拠点大学: 東京大学 277百万円

- 東京大学拠点では、東京工業大学、国立情報学研究所が連携大学となり、産業界の協力を得て実践的教育を実施。
- 各拠点大学が連携して成果の普及展開等を行う「拠点間教材等連携事業」を国立情報学研究所が中心となって実施。当該予算については、東京大学拠点に合わせて措置。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京大学			E. 国立情報学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国立情報学研究所 分担金	196	物品購入費	クラウド・コンピューティング・システム(仮想計算機システム、分散型協調学習支援システム、ソフトウェア)等	890
分担金	東京工業大学 分担金	41	雑役務費	教室工事費用、ネットワーク設置費用等	44
借料	建物借料	12	人件費	研究者、技術者等	19
人件費	教員、事務補佐員等	11	その他	消耗品費、通信運搬費	7
旅費	国内旅費、海外旅費	9			
その他	諸謝金、雑役務費、消耗品費等	7			
計		277	計		960
B. 東京工業大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教員、事務補佐員等	31			
消耗品費	電子部品、ソフトウェア等	3			
物品購入費	パソコン	2			
その他	諸謝金、旅費、雑役務費、会議費等	5			
計		41	計		
C. 国立情報学研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費 (製造)	ポータルサイト構築	47			
人件費	教員、事務補佐員等	39			
役務費	(株)三菱総合研究所 ポータルサイトの開発支援、運営委員会等の会議運営支援等	20			
雑役務費	レンタルサーバ、保守等	20			
役務費	NTTデータ先端技術(株) 教員の教育力向上に関する会議の支援、シンポジウムの支援、教材の指導マニュアルの作成支援	18			
雑役務費 (派遣)	事務派遣職員	18			
外部委託	(株)三菱総合研究所 FD実施事例調査、社会人向け教材作成	11			
役務費	森・濱田松本法律事務所 ポータルサイトの利用に係る各種規約類の作成支援	5			
物品購入費	パソコン	2			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、会議費等	17			
計		196	計		
D. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	FD実施事例調査、社会人向け教材作成に係る経費	11			
計		11	計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

○複数支出先ブロックA

	支出先	支出額(百万円)
1	東京大学	277
2	筑波大学	98
2	名古屋大学	98
2	大阪大学	98
2	九州大学	98
6	奈良先端科学技術大学院大学	78
6	情報セキュリティ大学院大学	78
8	慶應義塾大学	71
合計		895

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。